

とよ

川
野
匡
佐伯市立青山小学校
校長



「青山らしく仲良く飛び立つ、
地域・保護者合同
閉校記念の風船」



「失敗のすすめ」

大分県小学校長会
会長 栗林 正一

令和5年度も、あと2ヶ月を残すところとなり、第63回大分県小学校長会竹田大会を4年ぶりにフルスペックの参集型で開催するなど、今年度予定された大会や諸会議は、計画通り実施できる見込みとなりました。これも、これまでの各郡市の理事や研究部長をはじめ会員の皆さまのご支援・ご協力のお陰と、心から感謝を申し上げます。

さて、話は変わりますが、2019年にノーベル化学賞を受賞された「吉野 彰」先生をご存じでしょうか。携帯電話や電気自動車に欠かせないリチウムイオン電池を発明された方です。その技術は、これまでよりも大幅に軽くて大きな力を必要とした小惑星探査機「はやぶさ」のバッテリーにも活かされました。その発明の過程は、失敗の連続だったそうですが、「失敗しないと、絶対に成功はない。」「何度も失敗しても、理由を考え改善することの繰り返しが成功につながる。」「失敗するのは当たり前」という話をインタビューで語っていました。

学校においても、子どもたちは、学習の中でいろいろな理由を考えたり、繰り返し書いて覚えた

・「失敗のすすめ」	1
・第63回 大分県小学校長会研究大会 竹田大会 アンケート集約・総括	2~3
・令和5年度 第75回 全連小 東京大会のまとめ	4~5
・新任校長の1年	6
・今日的教育課題	7
・雑感、編集後記	8

とよ

堀 剛士
竹田市立菅生小学校
校長



「七ツ森古墳群を彩る彼岸花、
来春、歴史に幕 菅生小学校」



「不易と流行」

大分県小学校長会
会長 山 元一哉

子どもたちは「不易」である。

こう書くと、「昔と今は違いますよ…」などと思われるかもしれない。しかし、今という時代だからこそ、あえて言いたい「子どもは不易である」。

A児は、感情のコントロールが難しく、驚きや怒り等を感じると、誰かに話さずにはいられない。ある日、A児が校長室を訪れ、不機嫌な顔で「仲間になってくれ」と言ってきた。どうやら自分を叱った先生を懲らしめてほしいようだ。じっくりと話を聞き、「そうか、嫌だったんだね。困った時は一緒に考えるからまた話において」と伝えると、落ち着いたのか帰って行った。その後A児はその先生と直接話すことができ、納得したそうだ。

子どもたちは皆、心のうちに思いを抱えている。それを表出し、きちんと受け止めてもらえると安心する。それは、いつの時代も変わらない子どもらしい有様である。ICTが発達し、生活様式は変わっても、自分の素直な感情を誰かに受け止め

・不易と流行	1
・令和6年度 研究計画	2~3
・第64回大分県小学校長会研究大会 宇佐大会に向けて	4
・研究活動紹介	5
・先輩校長から	6
・令和6年度 大分県小学校長会役員	7
・令和6年度 郡市校長会研究部長(小学校)	8
・編集後記	8

てもらいたいという欲求は変わらない。

では、私たち大人には、その子どもの思いを受け止めるだけの余裕があるだろうか。

Society5.0時代を見据え、現代社会は混迷の時にある。教育現場においては、若返りが一気に加速し、人材の不足が深刻化している。コロナ禍によって急速に推進された情報化への対応も拍車をかけているように感じる。いろいろな意味で流行に追われ、情報過多に陥り疲弊しているのは、私たち教職員だけではない。児童・保護者も同様である。

昨年度打ち出された第4期教育振興基本計画には、「持続可能な社会の創り手の育成」と「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」が謳われた。これは、将来の予測困難な社会に生きる子どもの育成、また一人一人の多様な幸せや生きがいを感じられる社会の実現の為に設定されたものだ。私たちはその大きな方向性の中で、一過性の流行とはならない教育を推進していく必要がある。

『まず、子どもありき』

子どものあるがままを受け止め、その後ろ盾となる地域や保護者と協働し、できる事に取り組んでいく。地に足をつけて進めるその取組は、子どもと共に歩んできた私たちの「不易」である。



とよ

平岡正規
校長
豊後高田市立河内小学校



絵 櫛田 良太郎 氏

「昭和の町は教育のまちです」



「国家百年の計」

大分県小学校長会
副会長 吉良正幸

文科省は今年度8月末に概算要求を以下のようにまとめた。

- ◇教職調整額月給4%→13%に増額
 - ◇小学校教科担任2,160人増
 - ◇学級担任の手当月額3,000円加算
(管理職手当は5,000~1万円増額)
 - ◇主幹教諭と教諭間に新たなポスト創設
 - ◇不登校・いじめ対応教員1,380人配置(中学)
- 調整額引き上げが実現すれば約50年ぶりの改訂であり、大きな前進である。全連小が長年言い続けてきた願いがようやく実を結ぶこととなる。

現在学校は「ブラック職場」とのイメージが広がり、教員を志望する若者が減っている。小学校教員の採用試験の倍率は下がり、この状況が続くと教員の質の低下を招き、児童のためにならない。ひいては社会に悪影響が及ぶ大きな課題である。

各県では教員受験者数を増やすため、1次試験免除の自治体も増えている。大学推薦をもとに筆記試験の一部の免除、年齢制限の撤廃や実技試験の

・「国家百年の計」	1
・九小協沖縄大会のまとめ	2~4
・活力ある学校づくり	5
・学校紹介	6
・新任校長の決意	7
・雑感、編集後記	8

廃止も進んでいる。人手不足に苦慮する深刻な状況を感じる。

歴史を振り返ると1970年代初頭、高度経済成長によって民間給与が上昇し、相対的に小・中学校の教員給与が低くなってしまい、教員不足が深刻となった時期があった。田中内閣の時、教員の待遇改善に着手し、1974年「人材確保法」が成立。段階的に給与改善が行われ、最終的に25%ほどの改善が行われた。「人材確保法」により、教員の人材が確保され、それが日本の教育水準向上につながったことは事実である。仮に人材確保法を廃止した場合には、教員の給与水準が一般の公務員より低くなってしまうおそれがある。次代を担う子どもたちの人間形成に関わる教員職務の重要性に鑑み、安定した優秀な人材を確保していくためにも、教員給与の優遇措置を定めた人材確保法の精神は今後とも大切にすべきである。

いずれにせよ、その場しのぎの対応では、「国家百年の計」たるべき教育の充実は不安を募るばかりである。優秀な人材を確保するためには、給与以外の優遇措置も図っていくことが重要ではないだろうか。今回の閣議決定が突破口になることを心から願っている。また、次期学習指導要領の改訂の議論も始まっている。現場の実情を十分に考慮した改訂を強く望みたい。